

基礎から学ぶ

ソフトウェア会計

費用or資産?計上の判断基準を会計士とプライム企業経営責任者が解説

WEBセミナー

10.9TH

13:30-15:00

AIの実用化やRPAによる業務効率化など、ビジネス環境は日々変化し、ソフトウェアの周辺取引や開発実務にも多様な形態が生じています。このような環境下でソフトウェアの開発コストを費用計上すべきか資産計上すべきか判断に迷う企業が少なくありません。ソフトウェアの会計基準が公表されてから25年以上経過し、当初想定されていない実務が生じていることも、これに拍車をかけています。

本セミナーでは、ソフトウェア関連ビジネスの上場企業の開示例を参照し、会計基準が求める本質を理解するとともに、不正事例から見える資産計上の基準も探ります。さらにソフトウェア開発費と研究開発税制の関連についても解説します。



開発コストは
費用か、無形資産か



上場企業の有報に見る
計上の勘所と不正事例



ソフトウェア会計を適用した
上場企業の実例

プライム企業が実例を解説!

クラウドERP開発・オロ
経理チーム長
横山 美和子氏



オロの
計上方法を
お伝えします

朝日税理士法人 パートナー
公認会計士・税理士
松山 浩也氏

ENTRY ※右の二次元コードからお申込みいただけます。

<https://www.obc.co.jp/251009>



お申込み ※右の二次元コードからお申込みいただけます。

<https://www.obc.co.jp/251009>



基礎から学ぶ、
ソフトウェア会計

朝日税理士法人
松山 浩也氏

1. ソフトウェア会計基準の概要
2. 上場企業の開示例に見る、基準の本質
3. 上場企業の不正事例に見る、資産計上の基準
4. ソフトウェア開発費と研究開発税制の関連

上場×SaaSベンダーに求められる
ソフトウェア会計の実例

株式会社オロ
横山 美和子氏

「上場企業に求められるソフトウェア会計」の具体例として、「東証プライム企業でクラウドERPを開発提供する株式会社オロ」における、ソフトウェア会計処理の実例を経理チーム長が解説します。

1. オロにおけるソフトウェアの「市場販売目的・受注制作・自社利用」の分類
2. 「研究開発費と資産計上」の分類
3. 「ZAC」による「ソフトウェア会計」処理の実現事例

すべての企業の
規程運用・管理を最適化！
KiteRa Biz

株式会社KiteRa

近年、法改正対応の遅れやハラスメント問題から起こる労使間の紛争は企業にとって大きなリスクとなっており、労務トラブルを未然に防ぐためにも社内規程の整備が急務となっています。本セッションでは、工数削減と社内規程管理の適正化を一挙に実現する社内規程DXサービス「KiteRa Biz」の機能の一部をご紹介します。

Q&A

ご参加の方のご質問にお答えいたします。ご質問はお申し込み時のアンケートまたはZoomのQ&Aよりお願いいたします。
※内容やお時間の都合により、すべてのご質問にお答えできない可能性があります。ご了承ください。

朝日税理士法人 パートナー/公認会計士・税理士
松山 浩也 氏

大手監査法人に勤務後、当法人へ転職。現在はIPO準備会社の税務顧問を中心に、資本政策、株価算定、内部統制構築等のコンサル業務も手掛ける。
著書：「業種別収益認識基準の適用実務」（中央経済社）
「IPO実務検定試験-公式テキスト-」（中央経済社）共著



株式会社オロ コーポレート本部 経理チーム長
横山 美和子 氏

IT業の経理職を経て、2017年、株式会社オロ宮崎（当社子会社）へ入社。以来、一貫して経理業務に従事し、単体決算から国内外の子会社管理、連結決算まで幅広く担当。近年では、海外グループ会社を含む連結パッケージ導入を主導し、グローバルな決算体制の構築に貢献。2025年より当社へ転籍し、現在は経理チーム責任者として、オログループ全体の経理業務を統括する。



基礎から学ぶ、ソフトウェア会計～費用or資産？計上の判断基準を会計士とプライム企業経理責任者が解説～

日時 2025年10月9日（木） 13:30～15:00（開演15分前よりアクセス可）
※ZoomにてLIVEで配信します。

定員 500名

対象 AIビジネス、プラットフォームビジネス、SaaSソフトウェア開発ビジネス等の上場企業・IPO準備企業のCFO、管理部長、経理部長 等

共催 朝日税理士法人／株式会社オロ／株式会社KiteRa／宝印刷株式会社／三菱UFJ信託銀行株式会社／株式会社東京海上日動パートナーズTOKIO／株式会社オービックビジネスコンサルタント

お問い合わせ 株式会社オービックビジネスコンサルタント 担当：坂本／山口 mail：obc-as@obc.co.jp

※ 講師・共催企業と同業の方、個人の方はお申込みをお断りいたします。
※ 講師・講演内容は予告なく変更になる可能性があります。